



アメリカ・ファーストの 国益観

—— 一極後世界における米国の自己認識と外交政策 ——

前田 祐司

第 1 章

政権奪還を果たした米トランプ大統領
(Pool / ABACA / 共同通信イメージズ)

岐路に立つインド太平洋

要 約

ドナルド・トランプ政権のアメリカ・ファースト的な外交政策の根幹には、①地理的範囲の限定、②時間軸の短縮、そして③相対利得の追求によって特徴付けられる国益観がある。そうした発想の起源を戦間期などの歴史に求めるのは魅力的であるが、歴史的類推にも限界があり、やはり現代的な文脈においてこそ理解されるべきである。特に2000年代から2010年代にかけて、中国の急速な台頭も作用し、もはや世界一とは言えないかもしれないという相対的衰退の認識が米国内で広がったことが、「アメリカを再び偉大にする」というアメリカ・ファースト的な発想につながっている。ただしパンデミック後の経済回復トレンドを受けて米国の底力を再認識するような兆しもあり、米国の自己認識は必ずしも悲観論一辺倒ではない複雑な様相を呈するに至っている。

はじめに

「今日この日から、アメリカ・ファーストあるのみである¹⁾。」2017年1月20日、大方の予想を覆して大統領選挙に勝利したドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領は就任演説でこう語った。「われわれはほかの国々を豊かにした一方で、わが国の富と強さと自信は地平線の彼方へ消えてしまった」との認識に立ち、あらゆる政策の意思決定において米国自身の国益を第一に据えたと宣言したのである。そしてその8年後、4年間の下野を経て再び咲いた第二次政権での就任演説でも同様のメッセージを繰り返している。「トランプ政権において1日も欠かさず、私はアメリカを第一に考えるつもりだ²⁾。」

「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）はさまざまな議論を呼びつつ、トランプ政権の外交政策を象徴するキーワードとして定着している。これを適切に理解することの意義は論をまたないだろう。トランプ大統領については言動の予測不可能性も指摘される中、その政策方針に一貫した性質を見出す一助となるキーワードであるのは間違いない。第二次トランプ政権では、アメリカ・ファースト的な政策が一層先鋭化しているともいわれる。行政府だけでなく連邦議会の上下両院と連邦最高裁においても保守派が多数派を占め、共和党内でもトランプの権力掌握が進んだ結果、一期目でみられたようなさまざまな制約が取り払われたためである。第二次トランプ政権がどこまで突き進むのか、その行く末を占う重要な概念であろう。そしてインド太平洋地域の多元化を促進する要因の一つとしても、米国のアメリカ・ファースト化は避けて通れない事象である。その意味で本章は、ほかの地域諸国の外交政策を議論するうえでの重要なコンテキストを提供するものでもある。

アメリカ・ファーストの外交政策とは何を意味するのか。そしてそれはなぜ今、表出してきたのか。この潮流をとらえるには、その根幹にあるアメリカの自己認識の変容を的確に理解する必要がある。この問題意識に基づき、本章はトランプ政権のアメリカ・ファーストの性質を明らかにしつつ、その背

1) Donald J. Trump, “The Inaugural Address,” January 20, 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/the-inaugural-address/>.

2) Donald J. Trump, “The Inaugural Address,” January 20, 2025, <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/the-inaugural-address/>.

後にある米国の力に関する米国内の認識・言説をたどる。以下、まず第1節ではトランプ流アメリカ・ファーストの性質を整理して議論する。特に、そこに通底する国益観が①地理的範囲の限定、②時間軸の短縮、そして③相対利得の追求によって特徴付けられていることを指摘する。次に、第2節ではトランプ政権の掲げるアメリカ・ファーストの起源をどこに求めるべきかという問いを吟味する。ここでは同様の標語が流行した戦間期などの歴史にその思想的起源を求める議論とは一線を画し、現代のアメリカ・ファーストはあくまで現代的な文脈において理解されるべきであると論じる。続く第3節では、冷戦終結以降の米国の外交政策コミュニティおよび米国世論における認識の変化を追う。特に2000年代から2010年代にかけての米国の力に関する自己認識の変化がアメリカ・ファースト的な発想の重要な背景要因となっていることと、そうした自己認識に中国の台頭が深く作用していることを確認する。

なお、本書が出版される2026年4月時点で第二次トランプ政権はまだ1年目を終えたばかりであり、その外交政策は残りの任期を通じてまだ変容を見せる余地を残している。よって本章が取り組むのは個別具体的な政策論というより、その背後にあるアメリカ・ファースト的な考え方の性質と、その考え方が浮上してきた背景をとらえる試みである。また、これは250年にわたる米国史におけるトランプ政権の新規性が何かを突き止める試みでもない。第2節で紹介する多くの論者が指摘するように、米国の外交政策史におけるさまざまな時期からトランプ政権とのさまざまな類似点を見出すことは可能である。それらすべての事例とトランプ政権とを比較して相違点を洗い出す作業は、歴史学的な意義はさておき、現代での影響を考えるうえでそれほど重要ではない。類似点を見出せるということは、それが同じ要因で突き動かされているということや、その後の動向も似た軌跡をたどるということを必ずしも意味しないからである。安易な歴史的類推によることなく、トランプ政権の掲げるアメリカ・ファーストはあくまで現代に直接連なる文脈において理解されるべきである。

1. アメリカ・ファーストの国益観

アメリカ・ファーストとは何を意味するのか。トランプ政権の外交政策方針を象徴するキーワードとして定着する一方、米国自身のことを第一に考え

るという字義どおりの意味を超えて明確で統一的な定義はない。第一次トランプ政権時の2017年版「国家安全保障戦略」(NSS)によれば、アメリカ・ファーストの外交政策とは「わが国の市民の利益を優先し、国としての主権を守る」ため、「アメリカ的な諸原則」や「米国の利益に関する的確な評価」に立脚するものであると説明されている³⁾。しかし、アメリカ的な諸原則というものが何を指すのかは明確にされていない。第二次トランプ政権の2025年版NSSでは、伝統的な政治イデオロギーに縛られず「アメリカのためになるかどうか」を判断基準とし、^{プラグマチック}実用主義的に行動するのだという点が強調されている⁴⁾。

ここで中心的な問題は、国益をどうとらえるかということにある。元来、無政府状態の国際政治システムにおいて諸国家はそれぞれ自らの安全や繁栄に責任を持つものであり、自国の利益を第一とするのは当然のことである。にもかかわらずあらためて自己利益が第一と強調する背景には、従来の米国の外交政策が国益にそぐわない、利他的ないしは自己犠牲的なものであったという認識がある。それは冒頭で引用したトランプ大統領の就任演説にも如実に表れている。マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 国務長官も「米国政府は慈善事業ではない」とし、「中国は中国の利益を追求するし、ロシアはロシアの利益を追求するし、チリはチリの利益を追求するというのが世の常だ。米国も米国の利益を追求する必要がある」と述べている⁵⁾。無論、米国の歴代政権が自国の利益を追求しなかったといえるのかは議論の余地があろう。一見他国を利するような協調や支援といった政策手段も、結局は自らの戦略的利害にかなうからこそ選択されるものである。米国の政策立案を担ってきた人間の中で、米国の利益を代表しなかったという者はいないだろう。アメリカ・ファーストを特徴付けるのは、そもそもの国益のとらえ方なのである。

本章では、トランプ政権のアメリカ・ファースト的な国益観における相互連関的な3つの性質を指摘する。すなわち地理的範囲の限定、時間軸の短縮、

3) The White House, “National Security Strategy of the United States of America,” December 2017, 1 and 1. 以下、注ではNSS2017と表記する。

4) The White House, “National Security Strategy of the United States of America,” November 2025, 8. 以下、注ではNSS2025と表記する。

5) Quoted in Brantly Womack, “Rubio’s Revolutionary Downsizing of America’s Global Role,” The Hill, February 20, 2025, <https://thehill.com/opinion/international/5153362-rubios-revolutionary-downsizing-of-americas-global-role/>. The full transcript is available at the U.S. Embassy and Consulates in Germany, <https://de.usembassy.gov/secretary-rubio-on-the-megyn-kelly-show/>.

そして相対利得の追求である。トランプ政権の外交政策を彩る関税と貿易交渉、同盟国への分担圧力、国際機関・制度の忌避といったアジェンダは、この国益観から導かれるものである。

(1) 地理的範囲の限定

第一に、米国が重要な利害を見出すべき地理的範囲をより限定していくべきだという問題意識がある。歴史的に、米国は「東西に海洋、南北に小国」という米国本土の地政学的構図を完成させ、西半球での地域覇権を確立し、ユーラシアの重要地域（欧州・東アジア・中東）への関与を強めて勢力圏を拡大してきた。特に第二次世界大戦は、ドイツと日本が欧州とアジアでそれぞれ地域覇権を確立せんとし、米国も実際に真珠湾で武力攻撃を受けるに至り、平時からの積極的な海外関与なくして自国の利害を守ることはできないという認識への重要な転換点であった⁶。それを自由主義国際秩序（liberal international order）と呼ぶか否かはともかく、第二次世界大戦後の米国は同盟国と協調しつつさまざまな国際機関・制度を整備し、国際政治経済システムの構築を主導した⁷。

また冷戦終結後には、ビル・クリントン（Bill Clinton）政権による北大西洋条約機構（NATO）の東方への「拡大（enlargement）」や、ブッシュ政権による中東への軍事介入にともなう「国づくり（nation building）」など、民主主義の普及を含む野心的な政策が推進されたことも否定できない⁸。歴史家チャールズ・カプチャン（Charles Kupchan）によれば、

6) Patrick Porter, *The Global Village Myth: Distance, War, and the Limits of Power* (Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2015); Stephen Wertheim, *Tomorrow, the World: The Birth of U.S. Global Supremacy* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2020).

7) G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars, New Edition* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001); G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2011); Lloyd Gruber, *Ruling the World: Power Politics and the Rise of Supranational Institutions* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2000); Carla Norrlof, *America's Global Advantage: US Hegemony and International Cooperation* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010); Kyle Lascurettes, *Orders of Exclusion: Great Powers and the Strategic Sources of Foundational Rules in International Relations* (New York, NY: Oxford University Press, 2020).

8) 前田祐司「大戦略の漂流——冷戦後アメリカの大戦略と対中政策」佐橋亮・鈴木一人編『バイデンのアメリカ——その世界観と外交』（東京大学出版会、2022年）、151–164頁。

1990年代から、バックス・アメリカーナの理想主義的野望は現実主義の抑制を受けることなく、一連の戦略的過剰拡大を引き起こした。今日のアメリカ人は、この戦略的過剰拡大に反発している。世界をアメリカの思うままにつくり直そうというのは、損失ばかりがかさむ無駄な試みであると分かったのである。その結果、国際主義から孤立主義へと振り子が戻りつつある⁹。

アメリカ・ファーストの根底にあるのは、そうした全世界を股にかけた国際秩序の推進などもってのほかで、伝統的に重要とされてきた欧州・中東・東アジアへのコミットメントの在り方にも懐疑的になりつつあり、米国の足元にある問題こそ優先して対処すべきだという考え方である。「外国の国境防衛のために無尽蔵の資金を投じる一方、アメリカの国境そしてその国民を守ることを拒絶するような政府」の在り方を嘆き、移民流入と国境管理の問題を念頭に「わが国への壊滅的な侵略を食い止める」というトランプ大統領の認識は、それを如実に反映している¹⁰。国防省の「暫定国家防衛戦略ガイダンス」（Interim National Defense Strategic Guidance）でも、「国境が長年無防備のままにされてきたことと、ミサイル・経空脅威が一層高度化していること」による米国本土の脆弱性が第一の問題として挙げられている¹¹。それを基に策定作業が進められている「国家防衛戦略」（NDS）では、アメリカ・ファーストを具体化するため、まず「米国本土の防衛」、続いて「インド太平洋における対中抑止」、そして同盟国・パートナー国との分担の推進を優先事項に位置付けることになるという¹²。米国本土をカバーする防空システムとされる「ゴールデン・ドーム」構想も、どのように結実するかはともかく、本土防衛が第一という問題意識を反映した例といえるだろう。

また2025年版NSSでも、「アメリカの国民にとって国益とのつながりが全く見えないような地球規模の負担を永遠に背負う」ような意思は米国にはな

9) Charles A. Kupchan, *Isolationism: A History of America's Efforts to Shield Itself from the World* (New York, NY: Oxford University Press, 2020), 23.

10) Donald J. Trump, "The Inaugural Address," January 20, 2025.

11) U.S. Department of Defense, "Defense Budget Overview," June 2025 (revised July 1, 2025), https://comptroller.war.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2026/FY2026_Budget_Request.pdf.

12) U.S. Department of Defense, "Statement on the Development of the 2025 National Defense Strategy," May 2, 2025, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/article/4172735/statement-on-the-development-of-the-2025-national-defense-strategy/>.

いと、グローバリズムへの強い批判が展開されている¹³。そして西半球を重視する姿勢として、かつてセオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) 大統領がモンロー・ドクトリンの帰結として中南米諸国への軍事介入を正当化した「ローズヴェルト系論」(Roosevelt Corollary) にあやかり、「トランプ系論」(Trump Corollary) という概念を打ち出している¹⁴。不法移民や麻薬の流入を阻止することや、戦略的要衝 (パナマ運河など) への敵対勢力の影響を排除することなどを目的とし、西半球での米国の利害を守るため必要な行動をとるとするのが趣旨である。

ただし、これは西半球外での安全保障コミットメントを直ちに放棄して元来のモンロー・ドクトリン的な孤立主義に回帰するというものではなく、性質としてはコストカットに近い。冷戦終結以来、実質的に覇権国として君臨してきた米国のあまりに遠大な国際関与の在り方を見直すべきではないかということである。その考え方を理解するうえで重要なのが、トランプ政権内に共存する外交政策派閥である。かねて共和党内で「優越主義者 (primacists)」、「優先主義者 (prioritizers)」、「抑制主義者 (restrainers)」のせめぎ合いが指摘されてきた¹⁵。このうち優越主義者は伝統的なタカ派 (ネオコン) であり、米国の世界的なリーダーシップを重視して積極的な海外介入を主張する。しかしこれはすでに没落しつつあり、第二次トランプ政権は主に優先主義者と抑制主義者から構成される。

優先主義者は、多方面にわたる外交・安全保障問題について明確な優先順位を付けた戦略を立てるべきだとする考えが根幹にある。自由主義国際秩序の維持促進を目的として全世界を網羅するような大戦略から距離を置き、地域や問題の性質に応じてより個別具体的なアプローチをとろうというものがある。そしてこの論理において特に優先すべき戦略課題は、強大な国力で台

頭する中国ということになる。例えば第二次トランプ政権で政策担当国防次官を務めるエルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) は、欧州などほかの地域から可能な限りリソースを引き上げ、東アジアで中国との長期的な競争および台湾有事に備えるべきだと主張する¹⁶。また『『アメリカ・ファースト』は『アメリカ・アローン』ではない』とし、IISS アジア安全保障会議 (シャングリラ会合) の場で他国との連携による対中抑止態勢強化の必要性を訴えたピート・ヘグセス (Pete Hegseth) 国防長官の演説も、優先主義者的な考え方に即した内容であった¹⁷。

選択と集中によってメリハリのある外交政策をとろうという優先主義者的な考え方は、冷戦終結後の米国の大戦略見直し議論において登場してきた選択的関与 (selective engagement) やオフショア・balancing (offshore balancing) といった概念に影響を受けており、比較的厚い知的基盤を有している¹⁸。トランプ政権に先立って、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権は中国を新たな競争相手とするような見方を示していたし、バラク・オバマ (Barack Obama) 政権もアジア太平洋への「リバランス」を表明し、特に政権後期には厳しい対中観を見せるようになっていた¹⁹。しかしブッシュ政権は対テロ戦争の流れで対中協調へとかじを切り、オバマ政権のリバランス政策も実質的な中身を欠くとの批判を受けるなど煮え切らない状態にあった。トランプ政権下で、中国を主要な競争相手とする姿勢がそれまでになく明確化したことは事実である。

これに対して抑制主義者は、世界にまたがる米国の安全保障上の負担をおしなべて忌避する。米国の安全保障は伝統的な国際主義者が強調するほど海外での出来事と密接に関連しているわけではなく、ある程度切り離して考え

13) NSS2025, 1.

14) NSS2025, 5.

15) これらはあくまで理念型であり、個人単位では必ずしもいずれか一つに絞られないことには注意された。例えばトランプ大統領本人も、いずれかの派閥に属するのではなく複数派閥にまたがる様々な要素を併せ持っているというのが妥当であろう。これら派閥については、森聡「第2次トランプ政権の外交・防衛 (1) —— 抑制主義者と優先主義者の安全保障観と同盟国へのインプリケーション」『SPF アメリカ現状モニター』(笹川平和財団、2024年)、https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_173.html; Majda Ruge and Jeremy Shapiro, “Polarised Power: The Three Republican ‘Tribes’ That Could Define America’s Relationship with the World,” European Council on Foreign Relations, November 17, 2022, <https://ecfr.eu/article/polarised-power-the-three-republican-tribes-that-could-define-americas-relationship-with-the-world/>.

16) Elbridge A. Colby, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict* (New Haven, CT: Yale University Press, 2021).

17) 古賀慶「シャングリラ・ダイアログにおけるヘグセス演説の4つの論点」『日米同盟研究会コメンタリー』No.67 (中曾根平和研究所、2025年)、1頁。

18) Barry R. Posen and Andrew L. Ross, “Competing Visions for U.S. Grand Strategy,” *International Security* 21, no. 3 (1996): 5–53; Christopher Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing: America’s Future Grand Strategy,” *International Security* 22, no. 1 (1997): 86–124; Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003); John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “The Case for Offshore Balancing: A Superior U.S. Grand Strategy,” *Foreign Affairs* 95, no. 4 (July/August 2016): 70–83.

19) Nina Silove, “The Pivot Before the Pivot: U.S. Strategy to Preserve the Power Balance in Asia,” *International Security* 40, no. 4 (2016): 45–88.

ることが可能だという発想がその根本にある。抑制主義者がなにより嫌悪するのは、同盟国が適切な負担をせず米国の安全保障コミットメントに「ただ乗り」することであり、軍事的な脅威の矢面に立つ地域諸国こそが自己防衛の努力をすべきではないかという根強い不満を生じさせている。2025年2月のミュンヘン安全保障会議で、ウクライナ戦争への言及もそこそこに欧州諸国への批判を展開したJ・D・ヴァンス (James D. Vance) 副大統領は、政権内の抑制主義者の代表的な存在とされる²⁰。MAGA派の急先鋒として注目を集めたマージョリー・グリーン (Marjorie Greene) 下院議員のように、「ウクライナだけでなく一般に海外での戦争すべて」において関与を控えるべきだとする孤立主義色の強い声も共和党内に存在する²¹。これは巨額のウクライナ支援に関する不満から欧州諸国に対してより鮮明だが、抑制主義者の考え方は本来的に地域的に限定されるものではない。

こうした優先主義者と抑制主義者の考え方は必ずしも政策的に相反するわけではなく、現状の広範な海外コミットメントをより狭く絞っていこうとする方向性で一致している。例えばウクライナ支援への消極的な姿勢は、欧州よりも東アジアにリソースを振り向けるべきだという優先主義者と、巨額の海外支援を減らしたいという抑制主義者の双方が同意するところである。また東アジアにおいて日本の防衛予算増額を求めるのも、巨大な中国の脅威に対する備えが不十分であるという優先主義者的な理由と、米国ではなく地域諸国にもっと負担させるべきだという抑制主義者的な理由とが相まって生じているものといえる。

(2) 時間軸の短縮

次に、トランプ流アメリカ・ファーストの国益観では時間軸が短く設定さ

20) Mike Wendling, "How JD Vance Sees the World - and Why That Matters," BBC, March 12, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/cly82yx09zeo>.

21) グリーンはイスラエル支援などにも否定的で、「アメリカ・オンリー」を標榜する。トランプとの確執により議員辞職を表明するに至ったが、エプスタイン文書や政府閉鎖など内政問題での齟齬が大きく影響したようである。Bernd Debusmann Jr., "Nor Our War' - Trump's NATO Weapons Deal for Ukraine Sparks MAGA Anger," BBC, July 15, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/c14e2ydv4d6o>; David Smith and George Chidi, "What's Happening with Marjorie Taylor Greene? Why the MAGA Loyalist Has Won Some Democratic Fans," The Guardian, October 19, 2025, <https://www.theguardian.com/us-news/ng-interactive/2025/oct/19/marjorie-taylor-greene-breaks-republican-ranks>; Anthony Zurcher, "How Greene Went from MAGA Loyalist to Quitting Congress," BBC, November 23, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/cwywjz202r7o>.

れる傾向にある。各者が合理的に自己利益の最大化を目指す交渉においては、それが一度限りのゲームか反復ゲームかによって導かれる帰結が異なってくるということが知られている²²。その古典的な例が「囚人のジレンマ」である。両者が協調すれば全体の利得を最大化できる状況であっても、一度限りのゲームでは各プレイヤーは相手の選択にかかわらず裏切りを選択することが合理的であるため、協調は成立せず、結果的に両者ともに望ましくない状況に陥る。しかし反復ゲームでは、長期にわたっての利得を最大化するために協調を選択することも合理的となり得る。裏切りによって目先の利益を最大化できる構造が変わらずとも、相手の選んだ行動を次のラウンドでやり返す「しっぺ返し (tit-for-tat)」戦略などを通じて、長期の協調関係を築く方が総合的に得であると「学習」する余地もある。無論、これは前提とするゲームの利得構造に依存するため、現実の国際政治において協調が常に合理的であると示唆するものではない。

見据える時間軸を短く設定するのであれば、長期的な関係構築よりも、他国の経済的・軍事的依存を利用して圧力をかけ、譲歩を引き出すことが合理的となる。トランプ政権のいわゆる取引主義的な外交アプローチはその発想を体現する。世界貿易機関 (WTO) の仲裁機能を無力化しつつ、関税を武器として二国間交渉によって有利な条件を引き出す貿易政策は、その端的な例である。2021年にトランプ政権の復活に向けて設立されたアメリカ・ファースト政策研究所 (AFPI) が掲げた一連のアジェンダは、「軍事・外交・対外支援などにおいて、米国民への直接の利益となる明確な目標に連邦予算を紐づける」[下線筆者] ことを提案している²³。この中で、長期的・間接的に米国の利益となるような国際環境を創出するという考え方は疎外され、国際機関や制度は二国間の交渉における米国の優位性を薄め行動の自由を奪うものとして忌避される。かつて複合的相互依存の概念を提唱したロバート・コヘイン (Robert Keohane) とジョセフ・ナイ (Joseph Nye) がトランプ政権を「近

22) Robert Jervis, "Cooperation Under the Security Dilemma," *World Politics* 30, no. 2 (1978): 167–214; Robert Axelrod and Robert O. Keohane, "Achieving Cooperation Under Anarchy: Strategies and Institutions," *World Politics* 38, no. 1 (1985): 226–254; Andrew Kydd, *Trust and Mistrust in International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2005).

23) Scott Toland, Aaron Hedlund, and Steve Smith, eds., "America First Agenda: Guide to the Issues," America First Policy Institute, esp. Chapter 28, <https://agenda.americafirstpolicy.com/strengthen-leadership/establish-an-america-first-foreign-policy>.

視眼的」と評するのは、まさにこのためである²⁴。

また、時間軸のとらえ方は同盟政治にも多大な影響を与える。短期的に組み替えられる同盟においてはその場限りの実利が優先されるかもしれないが、長期的な同盟関係の維持を目指すのであれば相手方に有利な譲歩を示すことも考えられる。非対称同盟のダイナミクスを分析する玉置敦彦によれば、冷戦期のアジアで同盟網を構築したアメリカは一方的に圧力をかけて要求をするばかりでなく、国力の劣る相手方にも少なからぬ譲歩をしてきた²⁵。特に相手国の国内政治情勢を考慮に入れ、親米的で役に立つ政権を存続させ長期的な関係を結ぶことに利があると判断した場合に、譲歩を行ってきたという。しかし長期的な関係の維持強化を必ずしも優先目標としないのであれば、むしろ相手国に譲歩を迫ってより有利な条件を引き出すということになる。

無論、他国の成長ともなあって優位が揺らぎつつある中で、米国の力を維持強化するというアメリカ・ファーストの論理にそれ独自の中長期的視点が無いわけではない。例えば、グリーンランドの領有に関心を示しているのは将来的に北極海の戦略的重要性が一層高まることも考慮に入れてのことであろう。トランプ政権はアメリカ・ファースト政策の正当性を論じるうえで、米国が豊かで力強くあり続けることが同盟国の利益にもなると説明する²⁶。これに対して、ここで指摘している時間軸の問題とは国際政治を国家間の交渉として見た場合の相互作用、つまり自国のアクションに対する他国のリアクションをどこまで想定できているかという問題である。国際政治はさまざまなジャンルやトレードオフに特徴付けられる領域であり、敵対国・友好国を問わず、望ましくない結果につながり得るような他国の反発を予測しながら自己利益を追求するさじ加減が求められる。そこで関連して重要となるのが、次に指摘する相対利得的な発想である。

(3) 相対利得の追求

アメリカ・ファーストの国益観の第三の性質は、絶対利得よりも相対利得

24) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., “The End of the Long American Century,” *Foreign Affairs* 104, no. 4 (July/August 2025): 68–79, 70.

25) 玉置敦彦『帝国アメリカがゆざるとき——譲歩と圧力の非対称同盟』（岩波書店、2024年）。

26) NSS2025, 10.

を重視する傾向である。国家の自己利益の最大化において重要なのは単純に自分がどれだけの利得を得るかという絶対利得の観点か、自分と相手のどちらがどれだけ大きな利得を得るかという相対利得の観点かという問題は、国際政治学における根深い問題である²⁷。経済的な合理性とは、基本的に他者の利得にかかわらず自分の利得を最大化することを指す。二国間の経済関係における経常収支などが完全に1対1で均衡することなどあり得ないにもかかわらず実際に諸国家が貿易活動を行うという事実は、絶対利得的な観点なくして説明することはできない。自国民の生活水準が向上することは多くの国々が重要な利益と見なすところだからである。しかし安全保障においては、相対利得の観点がしばしば重要となる。究極的には戦争という力比べによって命運が分かれる世界において、力とは本質的に相対的なものだからである。

トランプ政権の外交政策は、ゼロサム的な厳しい損得勘定を反映する。トランプ大統領は米国が「自らの雇用を失い、自らの基盤を失い、自らの富を失っている」というような、勝者と敗者の構図で貿易関係をとらえる重商主義的な見方を一貫して発信し、多くの米国民の支持を受けた²⁸。そして関税を交渉の武器として譲歩を迫る貿易政策は、第二次政権でさらに過激化している。関税は物価に転嫁されてインフレーションを誘発するなど米国経済へのマイナス面も指摘されるが、相手国が相対的により大きなダメージを受けるのであれば有力な交渉の武器となり得る。佐橋亮が観察するところによれば、「いかなる他国もアメリカ以上の利益を得てはならないという考え」である²⁹。

また同盟管理においても、共通の目的のために協力することと同じかそれ以上に、米国の負担を減らすということに一層の力点が置かれている。2025年版NSSは「負担分担 (burden-sharing)」に加えて「負担転嫁 (burden-shifting)」

27) Joseph M. Grieco, “Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism,” *International Organization* 42, no. 3 (1988): 485–507; Robert Powell, “Absolute and Relative Gains in International Relations Theory,” *American Political Science Review* 85, no. 4 (1991): 1303–1320; John J. Mearsheimer, “The False Promise of International Institutions,” *International Security* 19, no. 3 (1994): 5–49; Robert O. Keohane and Lisa L. Martin, “The Promise of Institutional Theory,” *International Security* 20, no. 1 (1995): 39–51.

28) “Presidential Candidate Donald Trump Interview with Maria Bartiromo and Charlie Gasparino,” *Fox Business News*, August 20, 2015, retrieved from the American Presidency Project, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/interview-with-maria-bartiromo-and-charlie-gasparino-fox-business-news>.

29) 佐橋亮「トランプ外交とは何か——米中対立と国際秩序の将来」佐橋亮・梅川健編『トランプのアメリカ——内政と外交、そして世界』（東京大学出版会、2025年）、123–140頁、127頁。

を掲げており、各地域の同盟国がそれぞれ自らの地域の安全保障において第一義的責任を負うべきだというメッセージが重ねて強調されている³⁰。2025年6月、NATO諸国が新たな防衛費目標を2035年までにGDP比5%（中核的な防衛費として3.5%、関連インフラ等の整備に1.5%）としたように、同盟国との間の負担の調整は具体的な数字に反映されつつある³¹。同様に、11月には韓国も防衛費をGDP比3.5%まで引き上げることを発表した³²。

同盟国が独自の能力を獲得することで米国への依存度が低下すれば、長期的には同盟政治における米国の影響力が次第に低下することも考えられる³³。しかし、そうした同盟管理のジレンマについては深刻にとらえられていないか、米国の負担軽減があくまで優先すると考えられているようである。欧州と東アジアの諸国はそれぞれの地域で顕在化するロシアや中国の軍事的脅威に対抗するため能力を拡充する必要があり、米国との同盟が依然として必要であることから、少なくとも短期的には同盟関係に決定的な亀裂を生じさせることなく分担論が受け入れられるはずだという計算も働いているだろう。

このようにトランプ政権のアメリカ・ファースト的な外交政策は、その特徴的な国益観に基づくものである。いわゆる外交政策エスタブリッシュメントが推進してきた政策方針が米国の利益にそぐわないとの認識から、地理的範囲を限定し、より短い時間軸の中で、相対利得を重視する考え方が基調となっているのである。

2. アメリカ・ファーストの起源？

こうした性質を持つトランプ政権のアメリカ・ファーストは、米国内でも長らく超党派的なコンセンサスを得ていた国際主義に真っ向から疑問を投げかけるものであるだけに、それがなぜどこから生じてきたのかという議論が生じ

るのも自然だろう。

その答えを歴史に求める見解は多い。例えばハドソン研究所のウォルター・ラッセル・ミード（Walter Russell Mead）は、第一次トランプ政権の発足に寄せて、19世紀前半のアンドリュー・ジャクソン（Andrew Jackson）的なポピュリズム政治の再来を指摘した³⁴。そのポピュリズムはナショナリズムと相まって、海外よりも国内という方向性を生む。解決すべき問題はまず国内にあり、自由主義国際秩序の維持・推進といった野心的な外交政策にリソースを浪費すべきでないという優先順位付けである。また、第二次トランプ政権の発足に際して論考を寄せたウィルソン・センターのマイケル・キメジ（Michael Kimmage）は、トランプの「ポピュリスト的・ナショナリスト的・反グローバリスト的な精神」は、1950年代の反共右翼運動にその源流を見ることができると論じた³⁵。普遍的な価値を強調する国際主義に対する国粋主義という位置付けである。あるいは、予測不可能でリスクをとることもいとわない「マッドマン」的な外交政策手法に着目し、トランプ政権をリチャード・ニクソン（Richard Nixon）政権と比較する見方もある³⁶。

しかし最も注目を浴びているのは、やはりアメリカ建国以来の孤立主義の伝統と、最初に「アメリカ・ファースト」の標語が流行した戦間期の歴史であろう。第二次世界大戦後に定着した国際主義に比べて、むしろ孤立主義の方がより長く根強い影響を米国の外交政策に及ぼしてきたのであり、トランプのアメリカ・ファーストはこれに回帰するものであるという見方である。

戦間期の米国では、欧州など他地域への積極関与に対する抵抗感が強く残っていた。国際連盟の設立を提案するなど自由主義思想に基づく積極的国際関与の姿勢（ウィルソン主義）で記憶されるウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson）大統領も、重い腰を上げて姿勢を転換した経緯がある。第一次世界大戦の開戦当初、ウィルソンは米国の基本的な立場として「アメリカのこと

30) NSS2025, 12.

31) 「NATO 首脳会議、防衛費『5%』目標で合意 トランプ氏『大きな勝利』」、BBC、2025年6月26日、<https://www.bbc.com/japanese/articles/cj3rnr212p0o>。

32) Jesse Johnson, “Pentagon No. 3 Praises Seoul’s Defense Budget Hike as Eyes Turn to Tokyo,” *Japan Times*, November 16, 2025, <https://www.japantimes.co.jp/news/2025/11/16/japan/politics/south-korea-defense-spending-us-japan/>。

33) Brian Blankenship, “Managing the Dilemmas of Alliance Burden Sharing,” *The Washington Quarterly* 47, no. 1 (2024): 41–61.

34) Walter Russell Mead, “The Jacksonian Revolt: American Populism and the Liberal Order,” *Foreign Affairs* 96, no. 2 (March/April 2017): 2–7. See also, Walter Russell Mead, “The Return of Hamiltonian Statecraft: A Grand Strategy for a Turbulent World,” *Foreign Affairs* 103, no. 5 (September/October 2024): 52–66.

35) Michael Kimmage, “The World Trump Wants: American Power in the New Age of Nationalism,” *Foreign Affairs* 104, no. 2 (March/April 2025): 8–21, 10.

36) James D. Boys, “The Unpredictability Factor: Nixon, Trump and the Application of the Madman Theory in US Grand Strategy,” *Cambridge Review of International Affairs* 34, no. 3 (2021): 430–451; Daniel W. Drezner, “It’s a Madman’s World,” *Foreign Policy* 255 (January 2025): 52–55.

を第一に考えて」中立を維持すべきだと語っていた。ウォルター・ペイジ (Walter Page) 在英アメリカ大使も、欧州諸国が互いに争って疲弊することで「われわれが経済的・政治的にはるかに強い立場になるだろう」とウィルソンに書き送っているように、傍観者として漁夫の利を得るという発想が強かったのである³⁷。ウィルソン政権が参戦に傾くのはドイツの潜水艦による通商破壊でアメリカ人の命と利益が直接脅かされているという認識に転換してからのことだった。しかも戦後には、米国の主権と行動の自由が制約されるという懸念のため国際連盟への加盟も議会で否決され、欧州の問題のためにアメリカが無用な血を流したという批判的反省が広く共有された。1920年代には、ウォレン・ハーディング (Warren Harding) 政権とカルビン・クーリッジ (Calvin Coolidge) 政権の「小さな政府」志向により連邦政府の縮小、減税、規制緩和、軍事費削減などが実施された。

その後、大恐慌への対応においても米国は国際協調を拒絶した。1930年、ハーバート・フーヴァー (Herbert Hoover) 政権の下で成立したスムート・ホーリー法は広範な関税によって国際貿易を冷え込ませた保護主義の象徴として悪名高い。その後を継いだフランクリン・ローズヴェルト (Franklin Roosevelt) 大統領も、その就任演説では次のような方針を述べている。「国際貿易関係は大変重要だが、現時点でまず優先する必要があるのは安定した国内経済の確立である。現実的な政策として、まず大事なことを優先したい」³⁸。1933年夏、為替レートの安定を目指してロンドンで開催された国際会議では、ローズヴェルトは国際為替レートなどよりも各国がそれぞれ国内経済の再建を目指して各個努力すべきであるという声明を送り、会議を骨抜きにした。

1930年代後半に入った段階でも、ローズヴェルトは枢軸国の攻撃を受ける国々に支援をしつつ戦争に巻き込まれることを回避する方針を維持した。歴史家ウォーレン・キンボール (Warren Kimball) によれば、ローズヴェルトは「対価を払うことなく世界的な政治的影響力と勝利を得たかった」のだという³⁹。民間でも、1940年9月に結成されたアメリカ・ファースト委員会は米国

が参戦しないよう積極的なロビー活動を展開した。アメリカの船舶が攻撃されたことで第一次世界大戦に巻き込まれたという反省から、欧州方面へ船舶を送るのは控えるべきであり、武器貸与法による物資支援も行うべきでないとするキャンペーンを実施した⁴⁰。結局こうした姿勢からの転換は、米国が直接攻撃を受ける事態 (真珠湾攻撃) を待たなければならなかったのである。

こうした戦間期の歴史に、トランプ政権の政策との重要な類似点を見出すことができるのは確かである。海外よりも国内という優先順位付けや、なぜよその問題のためにアメリカ人が血や汗を流すのかという根源的な疑念が「アメリカ・ファースト」という標語に込められているのは当時も今も変わらない。ほかの大国から隔離され安全保障上極めて有利であるという地理的要因が不変である限り、米国では時代を超えて孤立主義的な発想が魅力的に映りやすいということも指摘できるかもしれない。

しかし歴史から学び教訓を得ることは重要であるものの、それをもってトランプ政権の掲げるアメリカ・ファーストの起源はここにあるという類いの直接的なつながりを示唆するのは慎重になるべきであろう。仮に現代の日本が完全な自主防衛路線や保護主義的な経済政策に大きく転換したとして、それを指して江戸時代の鎖国の歴史への回帰だとする分析は説得力を持つだろうか。そうした歴史的回帰ないしは退行について警鐘を鳴らす社会的意義はあっても、その戦略的転換を突き動かす要因はやはり現在時点により近い文脈にこそ求めるべきであろう。

また、戦間期とは異なる点も指摘できる。例えばハーディングやクーリッジは軍事予算を大幅に削り、ローズヴェルトも欧州での戦争が目前に迫る1930年代末ごろまで軍備拡大に消極的だった。アメリカ・ファースト委員会是不参戦だけでなく軍備強化も訴えていたが、時はすでに第二次世界大戦下の1941年であり、当時の情勢において特段軍事力を重視していたともいえない。それとは対照的に、トランプ政権は軍事力重視の姿勢が鮮明である。第一次トランプ政権で国家安全保障担当補佐官を務めたロバート・オブライエン (Robert O'Brien) が説明するように、トランプ政権は「力による平和 (peace through strength)」を強調し、歴代政権によって弱体化させられた米軍を再建

37) Dale C. Copeland, *A World Safe for Commerce: American Foreign Policy from the Revolution to the Rise of China* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2024), 200.

38) Quoted in Kupchan, *Isolationism*, 271.

39) Quoted in Kupchan, *Isolationism*, 286.

40) Wayne S. Cole, "The America First Committee," *Journal of the Illinois State Historical Society* 44, no. 4 (1951): 305–322.

するのだというナラティブを発信している⁴¹。2025年7月、政権の肝いりで成立した「一つの大きな美しい法案 (One Big, Beautiful Bill)」は、大規模な減税や社会保障の削減を行う一方で巨額の軍事予算を上積みしており、2026年度の防衛関連支出総額は1兆ドルを超える見通しとなっている⁴²。

また現在の米国世論も、米国の軍事力に関して根強いこだわりを示している。米国世論において、米国が経済的に世界一であることを重視するか否かはほぼ五分五分であるのに対して、軍事的に世界一であることが重要であるとする意見は、重要でないとする意見の倍近くを占める。しかも、この割合は1993年から2025年までの30年間で大きく変動していない⁴³。さらに興味深いことに、軍事力を重視する姿勢は民主党支持層よりも共和党支持層の方が強い。2024年4月に実施された別の調査によれば、外交政策上の優先事項として「米国の軍事的優位維持」を挙げる割合は民主党支持者では41%程度であるのに対して、共和党支持者では68%にのぼる⁴⁴。莫大なコストにもかかわらず、米国の世界的な影響力の源泉たる軍事力を維持することについては依然として強い支持があるのである。

3. 米国の力の自己認識とアメリカ・ファースト

(1) 国力の認識

現在のアメリカ・ファースト的な考え方が力を増してきた背景を理解するには、米国の力に関する自己認識が一つの鍵であろう。米国の自信喪失ないしは余裕のなさがアメリカ・ファースト的な内向き傾向を生じさせているという見方は広く聞かれる。トランプ大統領が展開してきた「アメリカを再び偉大に」(Make America Great Again: MAGA)の言説自体、アメリカが世界で利用され弱体化させられてきたという認識によって立つ。米経済が不調であ

41) Robert C. O'Brien, "The Return of Peace Through Strength: Making the Case for Trump's Foreign Policy," *Foreign Affairs* 103, no. 4 (July/August 2024): 24–38.

42) Erin D. Dumbacher, Michael C. Horowitz, and Lauren Kahn, "Will Trump's 'Big Beautiful' Defense Spending Last?" Council on Foreign Relations, July 9, 2025, <https://www.cfr.org/expert-brief/will-trumps-big-beautiful-defense-spending-last>.

43) Gallup, "U.S. Position in the World," <https://news.gallup.com/poll/116350/position-world.aspx>.

44) Jim Lobe, "What Are Americans' Biggest Foreign Policy Priorities?" Quincy Institute for Responsible Statecraft, April 24, 2024, <https://responsiblestatecraft.org/us-foreign-policy-poll/>.

るという認識の拡大や、国内での富の偏在と貧困化の進行によってMAGA派拡大につながったというような見方も珍しくない⁴⁵。自国の力の優越に関する認識が、より軍事的で強硬な外交政策を支持する世論につながるという研究もある⁴⁶。その論理に従えば、逆に自国が相対的に衰退していると認識した場合にはより消極的で内向きな外交政策に傾くということになる。

国際政治システムにおける米国の立場を論じるうえで重要な概念の一つが極構造 (polarity) である。国際政治における力をどう定義し計測するかという複雑極まる問題のため、現代世界の極構造に関しても米国の研究者らの見解は厳密な一致を見ない。しかし米国一極という世界観には多くの疑問符が付けられている。例えば攻撃的リアリズムで著名なジョン・ミアシャイマー (John Mearsheimer) は、主に軍事力を基準として米中口を極と数える⁴⁷。東アジア専門家のジェニファー・リンド (Jennifer Lind) は、最新の研究で米中二極構造とする分析を示している⁴⁸。またダートマス大のステイーブン・ブルックス (Stephen Brooks) とウィリアム・ウォルフオース (William Wohlforth) は、米国が依然として世界一でありつつ中国もまたほかの国々から抜きん出た存在であるとする「1+1+その他」という構図を提示する⁴⁹。これらに対して、米国には唯一無二の強みが数多くあるため一極構造が容易に変化するわけではないという見解もあるが、どちらかといえば少数派というべきだろう⁵⁰。冷戦終結に際してその後の世界が「一極の時期 (unipolar moment)」を迎える

45) Mariana Mazzucato, "The Broken Economic Order: How to Rewire the International System in the Age of Trump," *Foreign Affairs* 104, no. 2 (March/April 2025): 121–132; Jason Furman, "The Post-Neoliberal Delusion: And the Tragedy of Bidenomics," *Foreign Affairs* 104, no. 2 (March/April 2025): 133–147.

46) Caleb Pomeroy, "Hawks Become Us: The Sense of Power and Militant Foreign Policy Attitudes," *Security Studies* 33, no. 1 (January 1, 2024): 88–114; Charles A. Kupchan, "Elite Persuasion, Threat Perception, and Ideological Mobilization: The Real Drivers of Hawkish Public Attitudes," *Security Studies* 33, no. 3 (May 26, 2024): 485–494.

47) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, updated ed. (New York, NY: W. W. Norton, 2014); John J. Mearsheimer, "War and International Politics," *International Security* 49, no. 4 (2025): 7–36.

48) Jennifer Lind, "Back to Bipolarity: How China's Rise Transformed the Balance of Power," *International Security* 49, no. 2 (2024): 7–55.

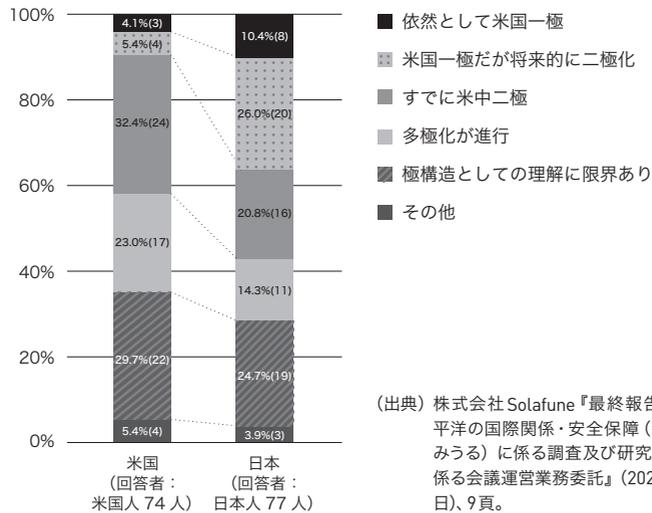
49) Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "The Rise and Fall of the Great Powers in the Twenty-First Century: China's Rise and the Fate of America's Global Position," *International Security* 40, no. 3 (2015): 7–53; Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "The Myth of Multipolarity: American Power's Staying Power," *Foreign Affairs* 102, no. 3 (May/June 2023): 76–91.

50) Michael Beckley, *Unrivaled: Why America Will Remain the World's Sole Superpower* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2018).

と論じたチャールズ・クラウトハマー（Charles Krauthammer）は、それが10年程度の短期間で過ぎ去るものではないとしつつ、30～40年は持続するものと見積もっていた⁵¹。それから35年が経過した今は、まさに期限切れなのかもしれない。

防衛研究所が委託して実施した日米有識者オピニオン調査（図1）では、日米間での認識の差も浮き彫りとなっている⁵²。日本の専門家の間ではインド太平洋地域が依然として米国一極であるとの見方（合計36.4%）が根強く、米中二極または多極という見方（合計35.1%）を上回っている。それに対して米国の専門家の間では、米国一極であるとする見方は少数（合計9.5%）にとどまり、二極あるいは多極という見解が多数派（合計55.4%）を占める。このデータから示唆される限りでは、日本人の米国観に比べて、アメリカ人自身の米国観においてこそ米国の相対的没落がより強く認識されているようである。

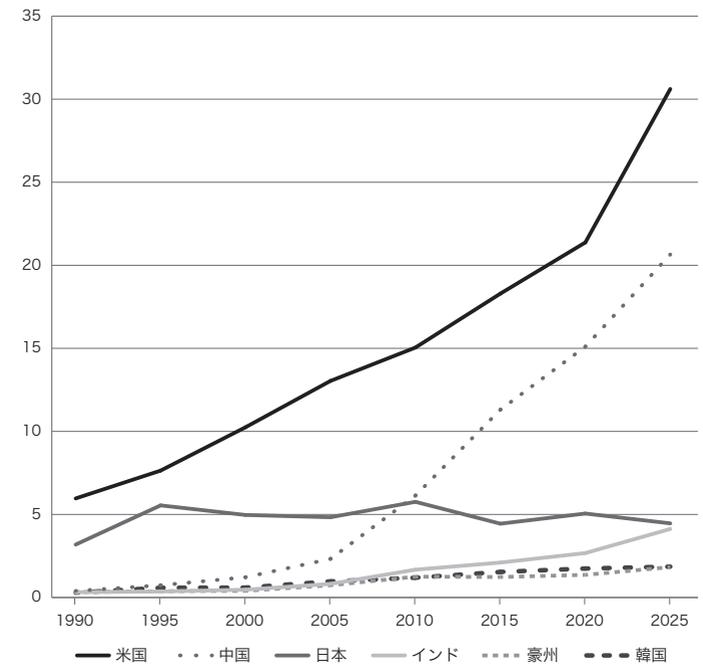
図1 インド太平洋地域における米国のパワーに関する日米有識者の認識



51) Charles Krauthammer, "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs* 70, no. 1 (1990): 23–33.
 52) 防衛研究所『インド太平洋の国際関係・安全保障（新領域を含みうる）に係る調査及び研究会の実施に係る会議運営業務委託最終報告書』（2025年12月17日、株式会社 Solafune 委託、未公表資料）。なお調査対象は大学やシンクタンク等に所属する民間研究者を中心とし、有効回答数は日本人77名・米国人74名。統計的有意性の分析は含まれていないことに留意されたい。

また図2は単純な経済規模の比較に過ぎないが、日本やインドに比べて、中国の国力が抜きん出た規模に達しているのは明らかである。米ソ二極構造といわれたかつての冷戦においても、ピーク時のソ連の経済力は米国の半分程度でしかなく、実際に冷戦中の米国は軍事的にはソ連を対等と認めても、経済その他の面で対等に扱おうとはしなかったといわれる⁵³。米国と肩を並べる極と見なすか否かというとき、米国との間で完全な均衡を達成することや追い抜くことは厳密に求められる要件ではないからである。

図2 インド太平洋諸国の国内総生産（GDP）の推移、1990～2025年（単位：兆ドル）



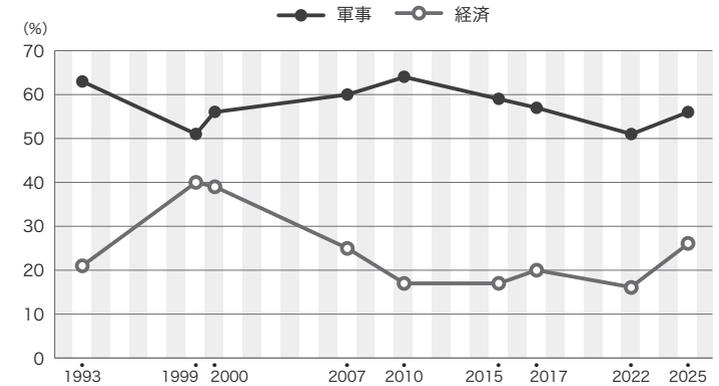
(出典) 国際通貨基金 (IMF) のデータを基に筆者作成。International Monetary Fund, "World Economic Outlook," [https://data.imf.org/en/Data-Explorer?datasetUrn=IMF.RES:WE0\(9.0.0\)](https://data.imf.org/en/Data-Explorer?datasetUrn=IMF.RES:WE0(9.0.0)).

53) William C. Wohlforth, *The Elusive Balance: Power and Perceptions During the Cold War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993).

他方、米国もまた成長を続けていることから、米中間の差は容易に埋まらないという観測も勢いを得ている。ジョー・バイデン (Joseph Biden) 政権で対中政策を担ったカート・キャンベル (Kurt Campbell) とラッシュ・ドーシ (Rush Doshi) は、米国の対中観において「新たなコンセンサスが定着した」と指摘する⁵⁴。すなわち「高齢化し、失速し、機敏さも次第に失っていく中国が、勢いを増す米国を追い抜くことはないということである。ワシントン周辺は悲観論から自信過剰へとシフトしている」。パンデミック後の経済回復が遅れる中国とは対照的に米国経済が力強い成長を見せていることで、経済規模が中国に追い抜かれるのは時間の問題であるという見方が一変し、アメリカ人はあらためて自国の優位性に自信を深めているという。それがコンセンサスといえるほど支配的な認識となっているかはともかく、アメリカ人の対中パワーバランスに関する認識が悲観論一辺倒ではないことには注意が必要である。

図3は、米国世論において米国が軍事的・経済的に世界一であると認識されている割合の変化を示したものである。過去30年間で、軍事力については米国が世界一であるとの認識がおおむね安定して過半数で維持されている一方、経済力については軍事力ほどの卓越性はないと認識されているようであり、浮き沈みも大きい。特に2008年の世界金融危機以降、米国経済が世界一だと考える米国人は20%以下にとどまる時期が続いており、さらに新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けた2022年に最低値(16%)を記録している。トランプ政権の誕生は、こうしたアメリカ人の自信喪失とタイミングを同じくしている。

図3 米国が世界一であると考える米国民の割合(軍事・経済)



(出典) ギャラップ社のデータを基に筆者作成。Gallup, "U.S. Position in the World," <https://news.gallup.com/poll/116350/position-world.aspx>.

ただし、ここでも最新のデータは重要な留保を付している。米国の経済力を世界一と評価する米国人の割合は2025年時点で26%まで回復し、30年ぶりに大きな上振れを見せているのである。また、世界を経済的にリードする国として米国民が挙げるのは2010年代から米中2カ国に集中しているが、2012年には米国33%・中国53%という中国の勢いを強く意識した結果だったのに対し、2023年には米国44%・中国42%と逆転している⁵⁵。米国の力の自己認識は単純な右肩下がりではなく、相対的没落を意識する悲観論と、米国の底力を再発見する楽観論とがせめぎ合う複雑な様相を呈している。

実際、トランプ政権の政治レトリックは、アメリカの衰退に危機感を募らせながらも、米国の力を保全・増進するためアメリカ・ファーストに転換すれば「まだ間に合う」のだという二面性を有している。従来のエスタブリッシュメントが推進してきた外交政策によって米国が危機に陥っているが、トランプ政権の下で「アメリカを再び偉大にする」ことができるというわけである。第二次トランプ政権の2025年版NSSは、「アメリカが世界で最も強く、最も豊かで、最も強大で、最も成功した国であり続けるために」戦略転換が

54) Kurt M. Campbell and Rush Doshi, "Underestimating China: Why America Needs a New Strategy of Allied Scale to Offset Beijing's Enduring Advantages," *Foreign Affairs* 104, no. 3 (May/June 2025): 66-81, 68.

55) Gallup, "U.S. Position in the World."

必要なだと訴える⁵⁶。米国の力に関する危機感をにじませつつも、戦略転換を図ることで挽回することができるのだというロジックで組み立てられているのである。また、図3での米国の経済力についての認識は、2017年および2025年のトランプ大統領の就任に合わせて上振れる傾向を見せている。このデータから過度な一般化はできないが、トランプ大統領の強いアメリカを演出する姿勢が世論に影響している可能性も一概には否定できない。

これは世論がアメリカ・ファーストを生んだのか、トランプがそうした世論を生じさせたのかという鶏と卵のような問題を示唆している。実際、両方の側面があるというのが現実であろう。米国の相対的衰退を感じ取り不満を抱いていた世論の土壌を、トランプが政治的に利用し助長した。他方で2025年の大きな上振れは、トランプの返り咲きだけでなく、パンデミック後の急速な経済回復が認識されるようになったタイミングとも重なっている。自国の力に関するアメリカ人の認識はトップダウンで政治的に操作されるばかりでなく、やはりある程度はボトムアップ的にも作用してくるものと考えべきだろう。

(2) 内向き傾向の拡大

こうした米国の力の認識の変化と呼応して、「海外よりも国内」という内向き傾向の増大も世論調査に如実に表れている。21世紀に入ってからの世論データをまとめた米ギャラップ社の調査によれば、米国が世界で指導的ないしは大きな役割を果たすべきだとする回答は2023年に過去最低（65%）となった⁵⁷。このうち「指導的役割」の回答は過去にも大きな落ち込みを見せたことがあったが、その減少分は「大きな役割」の回答に吸収され、その二つの合計は大きく下がらなかった。しかし2010年代以降、「小さな役割」でよいとする意見が広がってきており、最新の2025年のデータでは過去最高（28%）を記録している⁵⁸。この動向は2024年6月のシカゴ国際問題評議会による調査でも裏付けられる。この調査では米国が世界で積極的な役割を果たすべきだと考える米国人の割合は56%となっており、1974年の調査開始以来で最低の

56) NSS2025, 1.

57) Jeffrey M. Jones, "Fewer Americans Want U.S. Taking Major Role in World Affairs," Gallup, March 3, 2023, <https://news.gallup.com/poll/471350/fewer-americans-taking-major-role-world-affairs.aspx>.

58) Gallup, "U.S. Position in the World."

水準に近い⁵⁹。

伝統的には共和党は外交政策に積極的な姿勢が強かったが、2015年ごろを境に逆転し、それ以降一貫して共和党支持者の方が消極的となっている点は特筆すべきである。この調査では無党派層でも孤立主義的傾向が強く表れており、過半数が「国際問題への関与を減らすべきだ」と回答している。また党派間の差を示すものとして、ピュー・リサーチ・センターが「世界で積極的であることは米国の将来のために良いことである」か、「海外の問題よりも国内での問題に集中すべきである」かの二択を問うた調査では、共和党支持者の67%が後者を選んでいる⁶⁰。トランプが共和党の中心となって以来、その支持層は明確な内向き傾向を見せている。

伝統的な同盟関係が米国の安全保障に資するものであるという見方は依然として多数派の米国民に共有されており⁶¹、特に外交政策専門家らの間では強固である⁶²。しかし、軍事力行使については慎重論が強くなっている。第二次トランプ政権発足から間もない2025年6月時点の調査では、米国による海外軍事介入は、介入先の海外でも米国内でも、状況を改善するのではなく悪化させるという悲観論が楽観論の倍近くにのぼる⁶³。また、軍事力行使への支持はシナリオによっても大きく異なってくる⁶⁴。例えばドイツがロシアの侵攻を受けた場合には党派を問わず介入に強い支持があるが、日本の尖閣諸島をめぐる

59) Dina Smeltz, "American Support for Active US Global Role Not What It Used to Be," Chicago Council on Global Affairs, August 22, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/american-support-active-us-global-role-not-what-it-used-to-be>.

60) Richard Wike et al., "Majorities of Americans Support Several – But Not All – Types of Foreign Aid," Pew Research Center, May 1, 2025, <https://www.pewresearch.org/global/2025/05/01/majorities-of-americans-support-several-but-not-all-types-of-foreign-aid/>.

61) Dina Smeltz and Karl Friedhoff, "Republicans and Democrats Support US Alliances, but for Different Reasons," Chicago Council on Global Affairs, August 22, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/republicans-and-democrats-support-us-alliances-different-reasons>.

62) Dina Smeltz et al., "US Opinion Leaders Endorse Alliances and Security Guarantees," Chicago Council on Global Affairs, December 18, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/us-opinion-leaders-endorse-alliances-and-security-guarantees>.

63) 海外軍事介入への支持如何には強い党派性が出る。自分の支持政党が政権の座にある時には軍事力行使に肯定的な意見が強くなり、敵対政党が政権の座にある時には否定的となる。ただし、政権交代にともなう世論の変化は共和党・民主党の双方で生じるもので、ある程度は相殺されるため、有権者全体の姿勢の変化にも一定の意味はある。Jamie Ballard, "Do Americans Think the Bombing of Iran and Other U.S. Foreign Military Interventions Were the Right Decisions?" YouGov, July 7, 2025, <https://today.yougov.com/politics/articles/52495-do-americans-think-the-bombing-of-iran-was-the-right-decision>.

64) Karl Friedhoff, "Americans Largely Support Using US Troops to Defend Allies," Chicago Council on Global Affairs, September 23, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-largely-support-using-us-troops-defend-allies>.

て中国が武力を用いた場合には米軍介入への支持は半数に満たない。さらに台湾有事の場合は、物資を送り届けるかたちでの支援には広い支持があるが、世論と専門家の意見との間で乖離がある⁶⁵。中国との直接衝突のリスクを考慮に入れたうえで、台湾近海の封鎖を破るために米海軍を派遣すべきか否かという問いに対して、専門家は党派を問わず過半数が積極的な回答をしているのに対し、一般世論は総じて消極的である。米国の軍事的優位や同盟関係を維持することは依然として重要であると考えられている一方、軍事力行使には慎重な姿勢がうかがえる。

また貿易についても、一般論としては肯定的な見方が米国世論で根強いが、特に共和党支持層では懐疑的な見方が広がっている。2025年2月時点の調査では、貿易が米国に経済成長の機会を与えるものとする肯定的な見方（81%）の方が、他国からの輸入で米国の産業が脅かされるとする否定的な見方（14%）に対して圧倒的に優勢である⁶⁶。別の調査でも、総合的には貿易が米国経済にとって良いものであると大多数（75%）が回答しており、すべての党派で過半数が「貿易は米国と相手国の両方に利益がある」という見方をしている⁶⁷。しかし、一步踏み込むと興味深いニュアンスが見えてくる。例えば、①貿易を減らし自給率を向上、②友好国との経済圏を形成、③世界的な自由貿易を推進の三択では、共和党支持者の過半数が①を選ぶ。かたや民主党支持者および無党派層では③の支持が強い。全体で明らかに最も人気のない選択肢が②であることから、冷戦期のようなブロック経済化は好ましくないと考えられているようである。自由貿易にストップをかけ、同盟国・友好国といえども特別扱いすべきでない。こうした共和党支持層の考え方は、トランプ政権の貿易政策と符合する。

65) Craig Kafura et al., “Republican Foreign Policy Experts Signal Strong Support for Taiwan,” Chicago Council on Global Affairs, February 6, 2025, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/republican-foreign-policy-experts-signal-strong-support-taiwan>.

66) Gallup, “U.S. Position in the World.”

67) Karl Friedhoff, “Americans See Benefits of Trade, yet Support Restrictions to Protect US Jobs,” Chicago Council on Global Affairs, August 22, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-see-benefits-trade-yet-support-restrictions-protect-us>. See also Craig Kafura and Sam Dong, “Most Americans Think the United States Should Pursue Global Free Trade,” Chicago Council on Global Affairs, May 5, 2025, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/most-americans-think-united-states-should-pursue-global-free-trade>.

(3) 台頭する中国の存在感

最後に、こうした米国の力の認識および外交政策選好の変容における中国ファクターについて論じておきたい。米国のアメリカ・ファースト化は、中国の台頭が深刻に認識されるようになったのと時を同じくしているからである。冷戦期以来の関与を基軸とする対中政策は、米国優位のパワーバランスにおいてこそ許容されるものであった。中国が鄧小平の下で改革開放路線へかじを切った当初、中国の国力は米国に対して圧倒的に小さく、世界市場への参画によって中国が相対的により大きな恩恵に浴したとしても、それは大きく問題視されなかったのである。むしろ安価な労働力を提供する魅力的な投資先として米国資本が投下され、米中間の貿易も飛躍的に増大した。この時期、多くの専門家が中国の成長について心配する段階にはないと論じた⁶⁸。しかし中国の急速な経済成長と軍事的近代化、東シナ海・南シナ海での独断的行動、そして習近平体制下での集権化の進行により、経済関与が中国の政治的自由化や友好関係の恒常化にもつながるという期待は崩れ去り、2010年代半ばころを境に米国の外交政策コミュニティは中国を戦略的競争相手と認識するに至った⁶⁹。この文脈で、トランプ政権は長年の対中関与政策を転換させたのだという功績に強い自負を示している⁷⁰。

シカゴ国際問題評議会が1978年からのデータをまとめた分析によれば、米国世論の対中感情は党派を問わず過去最悪を更新しており、特に2020年からの悪化は顕著である⁷¹。例えば「中国と友好的な協力・関与を行う」か、「中国の力の増大を制限すべく積極的な行動に出る」かの二択では、従来およそ70対30で前者が優勢だった割合が2020年を境に逆転し、2024年時点では40対55で後者が優勢となっている。さらに別の世論調査では、米中間の貿易においてお互いに等しく利益があるとする回答は25%にとどまり、中国側がより

68) Robert S. Ross, “Beijing as a Conservative Power”, *Foreign Affairs* 76, no. 2 (March/April 1997), 33–44; Thomas J. Christensen, “Posing Problems Without Catching Up: China’s Rise and Challenges for U.S. Security Policy,” *International Security* 25, no.4 (2001), 5–40.

69) 前田「大戦略の漂流」。

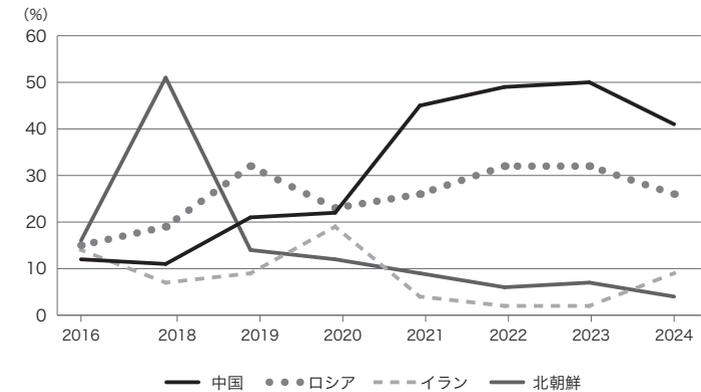
70) NSS2025, 19–20.

71) Craig Kafura, “American Views of China Hit All-Time Low,” Chicago Council on Global Affairs, October 24, 2024, <https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/american-views-china-hit-all-time-low>.

大きな利益を得ているという回答が46%にのぼる⁷²。共和党支持者に限れば、中国側に有利過ぎるという見方が6割に達する。貿易が米国よりも相手国に有利に働くという認識や、その結果としての相対利得的な発想への転換は、過去数十年の米中関係の展開を抜きにして語ることはできないのである。

図4は、米国民が最大の敵として挙げる国の経年変化を示す。米国世論の中国への敵対心が急激に高まったタイミングは、第一次トランプ政権が中国との戦略的競争を掲げたとき（2018年→2019年）、そしてそれ以上に新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより米国民が実害を被ったとき（2020年→2021年）であったことが分かる。また党派別に見ると、民主党支持者では中国よりもロシアを最大の脅威とする見方が多いのに対し、共和党支持者では過半数（58%）が中国を最大の脅威と見ている⁷³。民主党支持者に比べて、共和党支持者は中国との協力を懐疑的な見解を示す割合がすべての分野で15～20ポイントほど高い⁷⁴。これはウクライナ戦争（＝ロシアの脅威）に関する見解の相違とともに、中国への対処を優先すべきだとする共和党の優先主義者的な考え方を反映している。

図4 米国民が最大の敵と考える国



(出典) ギャラップ社のデータを基に筆者作成。なおこれら4カ国に加えて「米国自身」という回答も一定数あり、2024年には5%に達している。Gallup, "U.S. Position in the World," <https://news.gallup.com/poll/116350/position-world.aspx>.

以上の議論をまとめると、特に2000年代から2010年代にかけての相対的な経済力に関する自信喪失が、2010年代後半以降の米国におけるアメリカ・ファースト的な考え方の広がり背景にあるのは間違いなさそうである。そこで比較対象としての中国の存在感はやはり大きい。トランプ政権はそうした危機感に呼応してあおるのと同時に、アメリカ・ファーストへの転換によって世界一の強国としての米国の地位を再び揺るぎないものにする・できるのだというナラティブを発信している。パンデミック後の経済回復トレンドの中で米国の底力を再認識する向きもあり、米国の力の自己認識は多分に流動的である。米国の外交政策の大きな流れを理解する一助として、今後も注視していくべきだろう。

おわりに

本章では、トランプ政権の掲げるアメリカ・ファーストの根本にある国益観の特徴として、地理的範囲の限定、時間軸の短縮、そして相対利得の追求という三点を指摘した。第一に、海外よりも国内という内向き傾向である。ここでは世界的な国際秩序の推進を明確に拒絶し、伝統的に重要とされてきた

72) Christine Huang, Laura Silver, and Laura Clancy, "Negative Views of China Have Softened Slightly Among Americans," Pew Research Center, April 17, 2025, <https://www.pewresearch.org/global/2025/04/17/views-of-trade-between-china-and-the-us/>.

73) Wike et al., "Majorities of Americans Support Several – But Not All – Types of Foreign Aid," Pew Research Center, May 1, 2025.

74) Laura Silver, Christine Huang, Laura Clancy, and Moira Fagan, "Americans Are Critical of China's Global Role – as Well as Its Relationship with Russia," Pew Research Center, April 12, 2023, <https://www.pewresearch.org/global/2023/04/12/americans-are-critical-of-chinas-global-role-as-well-as-its-relationship-with-russia/>.

地域へのコミットメントにも優先順位を付けて絞り込んでいく発想が強く作用している。第二に、長期的な関係構築よりも短期的な利益を優先する傾向である。これは貿易交渉や同盟管理の文脈で如実に表れており、国際機関・制度に対する強い忌避感にもつながっている。第三に、ゼロサム的な世界観である。これも米国が搾取され外国ばかりが得をしてきたというナラティブに基づく保護主義的な貿易政策や、米国の安全保障コミットメントに「ただ乗り」する同盟国との負担分担などの問題意識によく表れている。

アメリカ・ファーストの起源を戦間期などの歴史に求めるのは非常に魅力的であるが、歴史的類推によるのもやはり限界がある。現代のアメリカ・ファーストの理解には、現代に直接連なる文脈こそが最も重要であろう。そこで鍵となるのが米国の力に関する自己認識である。特に2000年代から2010年代にかけて、専門家の議論においても世論においても、米国の相対的衰退に関する認識が着実に広がった。中国の急速な台頭も作用し、特に経済力の面ではもはや世界一でないかもしれないという危機感が生じた。こうした認識が「アメリカを再び偉大にする」ためのアメリカ・ファースト的な考え方、すなわち内向きな政策選好や相対利得を重視する傾向につながっている。

ただし、パンデミック後の経済回復トレンドを受けて米国の底力を再認識する兆しも観察されるのは興味深い点である。これが第二次トランプ政権への期待と願望の入り交じった希望的観測なのか、経済・軍事・技術競争などの動向を冷静に受け止めた結果なのかは判断が難しいが、米国の自己認識が悲観論一辺倒ではないことには注意が必要である。もっとも、自己認識が再び上向けばアメリカ・ファースト的な考え方が退潮していくのかといえば大いに疑問が残るだろう。自己認識の低迷が長引いたことが大本にあったとすれば、少なくとも短期的に自己認識が多少上向く程度では、トランプ政権において考え方の方向性が変わるとは考えにくい。

トランプ政権下での米国のアメリカ・ファースト化が、インド太平洋地域における多元化を促進する要因の一つであるのは確かだろう。この地域の伝統的な安全保障体制は、広範な同盟・パートナーシップ網の中心にある米国の深く継続的な関与を前提としてきた。その前提が揺らぐことになれば、地域諸国が安全保障政策を見直すのも自然である。しかし本章で論じてきたように、トランプ政権のアメリカ・ファースト政策が世界との関係を断ち切るも

のではなく関係の在り方を修正しようとするものだという意味では、断絶性ばかりでなく連続性もある。アメリカ・ファースト的な考え方も米国の力に関する自己認識も多分に流動的であり、本章の分析は網羅的・最終的なものではない。多様な要素が混在するトランプ政権の外交政策分析は、今後長らく政策的・学術的な課題として残り続けることとなろう。

そこで重要なのは、同盟国であるからといって経済その他の分野で特別扱いをすることはなく、安全保障上の負担も可能な限り相手国に負わせたいという米国の姿勢が、どこまでならば地域諸国の許容範囲内に収まるのかという点である。これは米国も地域諸国も、現時点では明確な答えを持ち合わせていない問いだろう。例えば日本や韓国に対する防衛予算増額の要請は、具体的な数字についての議論はともかく、方向性としては現実の脅威に対抗する必要経費として受け入れられている。一つの重要なポイントと考えられるのは、地域諸国がより大きな役割を背負うにともなって、米国自身がインド太平洋地域に投じる安全保障リソースを減らすことがあるか否かである。これはトランプ政権内の優先主義者のなロジック、および第二次トランプ政権1年目までの政策を観察する限りでは考えにくいことである。しかしもし減らされることになれば、それはトランプ大統領のいかなる発言にもまして米国のコミットメントに対する疑念を深めさせることになる。多くの国々にとって、「唯一絶対の関係」から「重要な関係のうちの一つ」へと、対米関係の位置付けの変化を加速させることになるだろう。

アメリカ・ファーストとリアリズム

米国の外交政策において、一般の論客のみならず政権の公的な発信においても現実主義（リアリズム）が唱道されるのは珍しい。第一次トランプ政権時の2017年版NSSは、そこに通底する考え方を「原則に基づくリアリズム（principled realism）」と称した¹。「国際政治における力の中心的な役割を認め、主権国家こそが平和の世界への最良の希望であることを確認し、われわれの国益を明確に定義するものだからである」という。こうした考え方は第二次トランプ政権の2025年版NSSにも継承され、「柔軟なリアリズム（flexible realism）」という標語となっている²。そこで強調されているのは、国内政治体制によって国家間関係を規定すべきでなく、民主主義の押しつけもしないといった点である。また第一次トランプ政権で欧州・ユーラシア担当國務次官補を務めたウェス・ミッチェル（A. Wess Mitchell）は、冷戦期以来の米国の外交戦略が国際的なルールや制度を通じて世界連邦の創設を目指すような理想主義的なものであったと断じ、勢力均衡をより強く意識した古典的・リアリスト的な外交に回帰すべきだと論じている³。ランドル・シュウェラー（Randall Schweller）のように、トランプ政権の外交政策を賞賛する著名なリアリスト理論家もいる⁴。

上に引用したミッチェルのような論調は、国際関係論という学問の黎明期とされる戦間期のいわゆる「第一論争（the First Debate）」を想起させる⁵。かつてE・H・カー（Edward Hallett Carr）が批判したように、国際連盟を中心とする諸制度が第二次世界大戦の防止に無力であったことから、第一論争はアメリカの思想的潮流が理想主

1) NSS2017, 55.

2) NSS2025, 9.

3) A. Wess Mitchell, “The Return of Great-Power Diplomacy: How Strategic Dealmaking Can Fortify American Power,” *Foreign Affairs* 104, no. 3 (May/June 2025): 24–39.

4) Randall Schweller, “Three Cheers for Trump’s Foreign Policy: What the Establishment Misses,” *Foreign Affairs* 97, no. 5 (September/October 2018): 133–143.

5) なお諸説あるが、第二論争は歴史学的な解釈重視の伝統主義（traditionalism）と一般理論の構築を目指す科学主義（scientism）との間の論争、そして第三論争は経験的なデータに基づく仮説検証を重視する実証主義（positivism）と知識の社会的構築プロセスを重視するポスト実証主義（post-positivism）との間の論争とされる。

義から現実主義へ転換した契機とされている⁶。当時と異なり現代は第二次世界大戦のような破局を迎えたわけではないが、民主主義の普及や自由主義国際秩序の推進という無謀な理想主義に邁進するのではなく力が物を言う現実を見よ、というわけである。

学派としてのリアリズムは多様な理論や概念の集合体だが、そこに通底しているのは、中央権力が不在の無政府状態において諸国家がそれぞれ利己的に国益（特に安全保障）を追求し、自らの力の増進ないしは好ましい勢力均衡の形成を図るといふ権力政治の世界観である。トランプ政権の発信は、意図してこの世界観を踏襲している⁷。実際、本章で議論してきたアメリカ・ファースト的な外交政策の発想はリアリズム思想に通じる部分が多い。例えば相対利得を重視する考え方は、かつてのネオリベラル制度論とネオリアリズムとの間の「ネオ・ネオ論争（the neo-neo debate）」でリアリストが展開した主張だった⁸。

リアリスト的な政策実践としてのアメリカ・ファーストにおいて考えられる一つの大きな課題は、時間軸の短縮にある。例えば「囚人のジレンマ」のようなゲームにおいて一度限りの利得の最大化を目指すという想定は、リアリズムにおいて必ずしも支持される見方ではない。国家が真に合理的であるならば、自らにとっても望ましくない結末をもたらすジレンマの発生を考慮に入れ、その低減に取り組むことまでが求められるからである⁹。国家がそれぞれ自らのパワー最大化を追求すればそうしたジレンマは容易に生じるものと論じるミアシャイマーでさえ、国家行動の前提とし

6) E. H. Carr, *The Twenty Years’ Crisis, 1919–1939* (London: Palgrave Macmillan, 2001); Yosef Lapid, “The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-Positivist Era,” *International Studies Quarterly* 33, no. 3 (1989): 235–254; Brian C. Schmidt, “Anarchy, World Politics and the Birth of a Discipline: American International Relations, Pluralist Theory and the Myth of Interwar Idealism,” *International Relations* 16, no. 1 (2002): 9–31.

7) Hans Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace* (New York, NY: A. A. Knopf, 1948); Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York, NY: McGraw-Hill, 1979). ここでは紙幅の都合上詳細に立ち入らないが、リアリズムの定義に関する議論は例えば以下を参照。Ken Booth, “Realism Redux: Contexts, Concepts, Contests,” in *Realism and World Politics*, ed. Ken Booth (Routledge, 2011), 1–14; Jack Donnelly, “Realism,” in *Theories of International Relations*, 5th edition, ed. Burchill Scott and Andrew Linklater (London: Palgrave Macmillan, 2013), 32–56.

8) Grieco, “Anarchy and the Limits of Cooperation”; Mearsheimer, “The False Promise of International Institutions.”

9) Charles L. Glaser, “Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help,” *International Security* 19, no. 3 (1994): 50–90; Charles L. Glaser, *Rational Theory of International Politics: The Logic of Competition and Cooperation* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010); Dale C. Copeland, *Economic Interdependence and War* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2015).

て費用便益計算を行うことを想定する¹⁰。もし短期的な利益追求によって長期的により大きな利益を損なってしまうのであれば、それは不合理というしかない。

この意味で、特に重要な試金石となるのは同盟管理だろう。最大のライバルとする中国との中長期的な競争において必要な同盟関係を維持強化することと、それら同盟国に対して取引主義的なアプローチで一方的に譲歩を迫ることは、潜在的な矛盾を抱えている。軍事的な負担分担は同盟国の自律性向上と米国の影響力低下につながるかもしれないし、関税を武器とする経済圧力は米国主導の国際経済システムからの離反を促すかもしれない。しかし無論のこと、望まぬ圧力を受けたからといって、同盟国側も自らの安全保障や経済的繁栄のために米国との関係が重要である限り、容易にそれを放棄できるわけではない。同盟国にとっての許容範囲を見極め、長期的な戦略的協力関係を損なわない範囲でアメリカ・ファースト的な利益追求を行う。リアリスト的であろうとするトランプ政権の外交政策の成否は、国際政治に内在するジレンマやトレードオフを見越して適切なバランスをとることができるかにかかっている。

10) Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*.